

新国立13年に3462億円試算

危機感の薄さと指摘

第三者委

二〇二〇年東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場(東京都新宿区)の整備計画が白紙撤回に至った経緯を検証するため、十九日に開かれた文部科学省の第三者委員会では、一三年七月時点で工費が三千四百六十二億円に上ると試算されていたことが明らかになった。委員からは、日本スポーツ振興センター(JSC)や同省の危機感の薄さなどを指摘する声が相次いだ。

「現実的なプロジェクトに変わった時に、きちんとマネジメントできていたのかと思う」。公認会計士の国井隆委員は二回目となる今回の会合で、東京五輪の招致が決まった後の対応について、担当者から話を聞いた印象をこう表現した。

会合では、第三者委の要求で提出されたJSCの資料から、一二年七月に千三百億円と見積もられた工費

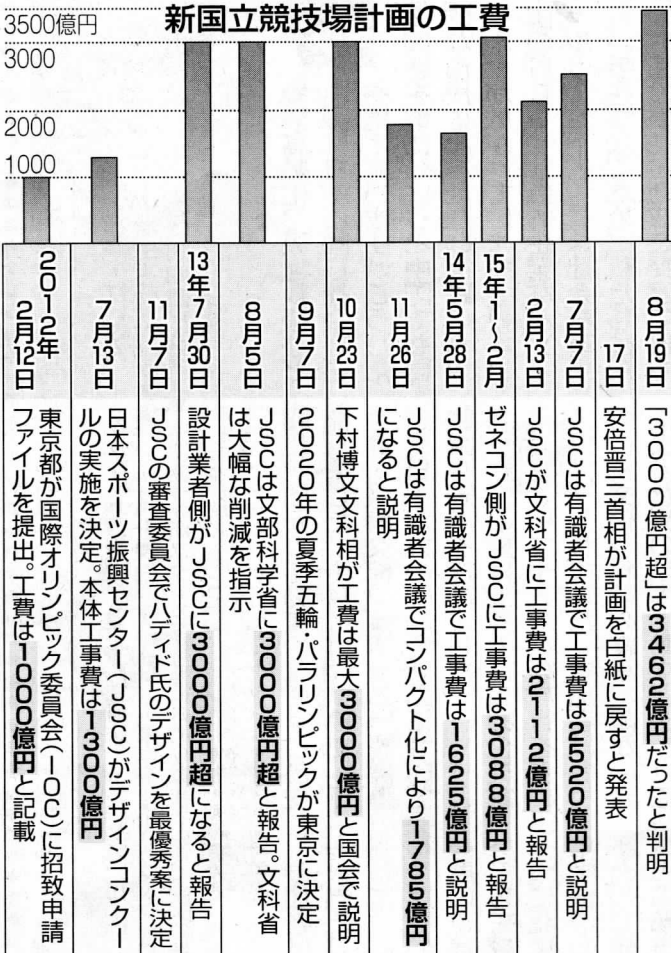
が、一三年七月には三千四百六十二億円に上ると試算されていたことが判明した。設計会社のJV(共同企業体)が試算した額で、これまでは「三千億円超」としか示されていなかった。第三者委はすでに両組織の担当者十数人から聞き取りを行ったが、各委員は両組織の危機感の薄さや組織体制の問題を指摘。聞き取りでは、切迫した様子は伝

わってこなかったという。元陸上選手の為末大委員も「皆さん、とにかく五輪、W杯、陸上、コンサートすべてが重要だったとい

う感じ。(計画を)変えましよう」という話がされていたのか」と疑問を呈した。京都大大学院教授の古阪秀三委員(建築学)は、大型プロジェクトの工費が決まる過程を説明。「千三百億円は企画段階の数字。具体的な仕様が決まるのは先だった」と指摘し、千三百億円は十分に吟味された額ではなかったとの見方を示した。古阪氏はさらに、一三

一五年に鉄骨などの建築資材や作業員の人件費が高騰したことを示すデータを提示。会合後の取材で「最初と最後の数字が今回のように二倍になることはあるのか」という質問に、「一般論としてはある。市況はすぐに変わるので、見積もりは難しい」などと話した。第三者委はさらに聴取を進め、来月中旬に報告書をまとめる。

新国立競技場計画の工費



「最先端施設建設を確信」

IOC会長

【ソウル＝中村清】韓国を訪問中の国際オリンピック委員会(IOC)のバツハ会長は十九日、ソウルで記者会見し、新国立競技場の新たな整備計画策定について「選手と観衆のための最先端の施設が設計される」と信じており、そうした施設建設のために実行可能な方法を追求しなければならぬ」と話した。

さらに「そのためにIOCは支援し、実現に向けて協力している。私は二〇年までに東京に最先端のすばらしいオリンピック競技場が建設されると確信している」と述べた。

バツハ会長は十九日、北京で二十二日から開かれる世界陸上選手権を前にソウルを訪問。朴槿恵大統領と面会し、一八年の平昌冬季五輪の準備状況などで意見を交わした。